2016 年度年次大会共通論題:アントレプレナーシップの定量的な把握と分析

第3報告:

「新規開業パネル調査」にみる 起業後のパフォーマンス

鈴木 正明

文教大学教授

I 本報告の目的

雇用創出や新産業の担い手,競争の促進など,起業が果たす経済的,社会的役割が広く認識されるようになっている。こうしたなか,安倍政権下で策定された「日本再興戦略」(2013年5月)には「開業率が廃業率を上回る状態にし,米国・英国レベルの開・廃業率10%台(現状約5%)を目指す」という目標が明記された。起業の促進は日本において重要な政策課題と位置付けられている。

しかし、どれほど起業が増えたとしても、す ぐに廃業してしまったり、成長を遂げることが できなかったりしていては期待される役割を果 たすことができない。起業後数年間にその実態 は大きく変化するとされる。起業後の実態を正 確に把握することは、学術的にも政策的にも重 要な課題である。

2000年代以降、日本においても、起業活動の定量的な把握が進んできた。それでも、起業後の動態をはじめ、欧米に比べて研究の蓄積が薄いことは否めないように思われる。

本報告の目的は、日本における先駆的な試みである、日本政策金融公庫「新規開業パネル調査」を用いた分析を紹介しつつ、起業後の実態を把握するうえでパネル(縦断)調査が有効で

あることを明らかにすることである¹⁾。構成は次のとおりである。まず、パネル調査とは何かを簡単に紹介したうえで、パネル調査を用いることでどのような分析が可能になるのかを検討する。その後、同データの特徴を生かして、人的資本に焦点を当てつつ、存続・廃業状況、成長性、収益性の3つについてさらなる分析を加える。最後に、本報告をまとめ、今後の課題を提示する。

Ⅱ パネル調査の必要性

(1) パネル調査の意義と実施の難しさ

日本において、起業後のパフォーマンスを定量的に分析する研究は増えている。これらの研究では、起業後のある時点でアンケートを実施し、そのなかで尋ねた起業時点およびアンケート実施時点(場合によっては起業してから数年後)の状態に関する情報を基に分析が行われることが多い。

こうした研究から多くの貴重な成果が生まれている一方、いくつかの限界も存在する。第1に、アンケート実施時点で起業時点の状況を回顧するために、回答が不正確になりがちである。このため分析にバイアスがかかっている可能性がある。第2に、アンケート実施時点までに廃業した企業が調査から除外されてしまう。その

結果. 起業の成果が過大評価されてしまうとい うバイアスが存在しうる。第3に、起業時点か らアンケート実施時点までの変化を細かく追う こともできない。例えば、売上げが急増した企 業が確認できたとしても、コンスタントに伸び てきたのか. 急速に増加した時期とあまり伸び なかった時期があったのかを、起業後の1時点 のみで行ったアンケートでは判別することがで きない。

パネル調査は、こうした限界を克服するうえ で有益な情報を提供する。パネル調査とは、調 香対象を固定し継続的に追跡する調査である。 日本でも、近年、家計や中高年、女性や子ども をもつ親などを対象にいくつかのパネル調査が 行われている。ただし、企業を対象としたパネ ル調査は必ずしも多くない。特に起業直後を対 象とした日本の調査は、筆者の知る限り、本稿 で紹介する「新規開業パネル調査」のほか、岡 室博之を代表とする科研で行われたパネル調査 (研究開発型企業を対象) に限られる。

反面. パネル調査の実施には困難も伴う。第 1に回答者の負担が大きい。特に、起業直後は 特に多忙とされる時期であることに加え、企業 規模が小さいだけにこの問題は深刻である。こ の結果、ある調査に回答しても次の調査には回 答しないというように、データに欠損が生じる ことが少なくない。第2に実施に当たっては大 きな資金が必要となることも挙げられる。それ だけに一研究者が独自にある程度の規模のパネ ル調査を行うのは容易ではない。それでも、以 下に示すように、パネル調査はそれに見合うだ けの、多くの知見を提供してくれる。

(2) 「新規開業パネル調査」の概要

ここで、本報告で用いるデータ、日本政策金 融公庫総合研究所「新規開業パネル調査」を紹 介する (表1)。

同調査では、日本政策金融公庫の融資を受け て起業した先 (沖縄県を除く全国) に対して, 起業年の年末を調査時点とするアンケート(第 1回調査)を実施する。このアンケートに回答

表 1 新規開業パネル調査の実施要領

我 I 初观而来,中沙阿直沙天旭女院				
	第1コーホート	第2コーホート		
調査対象企業	国民生活金融公庫(現・日本政策 金融公庫)の融資先。ただし,不 動産賃貸業を除く。			
調査対象企業の 開業年	2001 年	2006 年		
調査対象企業の 数	2,181 社	2,897 社		
調査時点	2001 年以降	2006 年以降		
	毎年 12 月	毎年 12 月		
事業の継続状況	アンケート非回答企業の事業の継 続状況を実地調査等によって確認			
アンケート回収状況(社,%)				
第1回	2,181 (100.0)	2,897 (100.0)		
第2回	1,768 (81.1)	1,693 (58.4)		
第3回	1,388 (63.6)	1,554 (53.6)		
第4回	1,319 (60.5)	1,408 (48.6)		
第5回	1,175 (53.9)	1,359 (46.9)		

した企業を調査対象として固定して. 以後4年 間にわたり1年ごとにアンケートを行う。この ため、第1回調査については調査対象すべての 回答が得られるが、第2回以降は廃業した企業 や回答を拒否した企業の回答が得られない。そ こで、廃業と回答拒否を識別するために実地調 査を合わせて実施し、存続・廃業状況を確認し ている(実施要領の詳細は鈴木(2012)の序章を 参照)。

「新規開業パネル調査」については、2001年 開業企業 (調査対象企業は 2.181 社). 2006 年開 業企業 (同 2,897 社) という 2 つのコーホート (調査対象群) の分析がすでにまとめられている (ただし、本報告時点において 2011 年開業企業の 分析が進められている)。以下では、主として 2006年開業企業についての分析結果を紹介す る。

(3) パネル調査で分かること

樋口・太田・新保 (2006) によると、パネル 調査で明らかにできることは、①状態の変化、 ② 量の変化, ③ 順位の変化である。以下,「新

表 2 存続廃業状況

_			
		企業数(社)	構成比(%)
7	字続企業	2,413	83.3
厚	毫業企業	440	15.2
	自発的廃業	181	6.2 (41.1)
	非自発的廃業	259	8.9 (58.9)
7	字続廃業不明	44	1.5

(注) 自発的, 非自発的廃業の構成比の() 内は廃業 全体に占める割合である。

表 3 業績の変化

	2006 年末	2007 年末	2008 年末	2009 年末	2010 年末
採算状況	兄 (%)				
黒字基調	60.9	70.8	63.0	55.3	54.2
赤字基調	39.1	26.0	29.4	33.3	30.4
廃 業	0.0	3.2	7.6	11.4	15.4
月商	(万円)				
平均	307.3	395.6	425.4	425.1	457.2
中央値	130	180	188.5	187.5	200
月商対前年末増加率(%)					
平均	_	36.7	12.5	8.6	4.0
中央値	_	18.5	0.0	0.0	0.0

(注) それぞれの指標は、5回のアンケートにすべて回答 した企業について集計した結果である。

規開業パネル調査」のデータを用いて,これら の具体例を示す。

まず状態の変化については、存続から廃業へという変化が挙げられる²⁾。第2コーホートの企業のうち、2010年末(起業5年目の年末)まで存続した企業は83.3%、これに対してそれまでに廃業したのは15.2%である(表2)。廃業した企業440社の廃業時期をみると、2007年(起業2年目)が92社(440社に占める割合は20.9%)、翌年の2008年には125社(同28.4%)へと高まっている。起業後時間が経過していない時期の廃業が比較的少ないという結果は、起業時に蓄積した資源によって起業当初の廃業が少ないとする青年期の不利益(liabilities of adolescence)と整合的である。その後、2009年には107社(同24.3%)、2010年には112社(同

25.5%) と 2008 年に比べると少なくなっている (このほか廃業時期が不明な企業が 4 社存在する)。 このように、時間の経過との関係で、廃業企業 数はおおむね逆 U 字を描いている。こうした 傾向は海外の先行研究でも確認されている (Brüderl and Schüssler, 1990)。

採算状況の変化も状態の変化の1つである。2006年末(起業1年目の年末)に「黒字基調」「赤字基調」だった企業の割合はそれぞれ60.9%,39.1%だった(表3)。「黒字基調」の割合は2007年末には70.8%へと上昇した後,2010年末の54.2%へと次第に低下している。これに対して、「赤字基調」は2007年末に26.0%へと低下した後、おおむね30%程度へと上昇、廃業企業の割合も徐々に高まっている。全体として採算状況は2007年末をピークとして徐々に悪化していることがうかがえる。起業後の採算といっても、どの時点に焦点を当てるかによって状況が異なることがわかる。

次に、量の変化として、月商の推移をみていく。2006年末の月商の平均、中央値はそれぞれ307.3万円、130万円だったが、2007年末には395.6万円、180万円に上昇した(ただし廃業企業は集計に含まれていない)。しかし、その後平均は緩やかに増加、中央値はほぼ横ばいとなっている。増加率をみても同様の傾向が確認できる。特に中央値は2006年末から07年末が18.5%だったが、その後は0.0%と伸びがみられない。

採算状況と月商増加率をみるかぎり、起業後の変化は2~3年目までが比較的大きく、全体としてみるとその後は安定する傾向にあることがうかがえる。

最後に、順位の変化について雇用創出状況を取り上げる。先行研究では、起業後の雇用創出力は企業によって大きく異なり、少数の企業が量的に極めて大きな雇用を創出していることが示されてきた(Birch, 1981)。これら雇用創出力が高い企業は「ガゼル」と呼ばれる。では雇用創出力を順位付けしたとき、その順位には入れ替わりがみられるのだろうか。

表 4 ガゼルの変化

		後期(2007年末~10年末)		
		ガゼル 非ガゼル 合 計		
前 期 (開業時 ~2007 年末)	ガゼル	20 (37.0%)	34 (63.0%)	54
	非ガゼル	28 (3.4%)	796 (96.6%)	824
	合 計	48 (5.5%)	830 (94.5%)	878

表4は、「新規開業パネル調査」の実施期間 を起業前期(2007年末まで)と後期(2007年末 から2010年末)に分けて、それぞれの期間にお けるガゼルの異同を確認したものである。換言 すれば雇用創出力の順位に変化があったのかを みている表である。ここでガゼルとはそれぞれ の期間において従業者を5人以上増加させた企 業をいう。これによると、前期のガゼル54社 のうち後期においても引き続きガゼルだったの は20社、非ガゼルは34社である。逆に、前期 の非ガゼルのうち後期にガゼルとなった企業は 28 社存在する。前期と後期のガゼルの顔ぶれ は変化している。雇用創出力の順位が変わった ことがわかる。

起業が公的に支援される重要な根拠は、雇用 創出力が大きいこととされる。とすれば、雇用 創出力が高い起業を優先的に支援していくこと も考えられる。しかし、雇用創出力が高い起業 が時期によって変わるとすれば、支援対象を特 定することはそれほど容易なことではないのか もしれない。こうした政策的な含意はパネル調 査を行うことによって導くことができるもので ある。

人的資本の役割に関する先行研究

以下では、起業家の人的資本に着目しつつ、 存続廃業,成長性(月商増加状況),収益性(採 算状況)を左右する要因を分析する。人的資本 に着目するのは、起業直後において、企業とし ての実績がなく、組織が確立されていないため、 起業家が果たす役割が大きいからである(高橋, 2005)。Parker (2009) の詳細な文献レビュー でも、人的資本と存続廃業、成長との相関を確 認した研究が多数紹介されている。

分析に先立って、代表的な人的資本である教 育水準. 職業経験(斯業経験と開業前の雇用形 態). 経営経験に関する先行研究を概観する。

(1) 経済的パフォーマンスとの関係

まず教育水準からみていくと、教育は問題解 決力や分析能力を向上させ、経済的パフォーマ ンスを高める (Shane, 2003)。こうした論理を 裏付ける欧米の実証研究は多い (Cooper et al., 1994 など)。ただし、日本では両者の間に相関 がみられないとするものもある(本庄, 2004 な ど)。国によって教育と経済的なパフォーマン スとの関係が異なる可能性がある。

次に、職業経験については、斯業経験(起業 した事業に関連する仕事の経験)と起業前の雇用 形態を取り上げる。まず斯業経験については、 市場情報の収集や業界スキルの習得を通じて. 経済的パフォーマンスを高めると考えられる (Shane, 2003)。ただし、同じ年数の経験があっ ても、起業前に正社員だった起業家と非正社員 だった起業家ではその幅や深さが異なることが 予想される。一般に、非正社員の場合、人的資 本を開発する機会が乏しく(労働政策研究・研 修機構, 2010). 一般に経済的パフォーマンスは 低いものと考えられる。

最後に、経営経験については、事業機会発見 の枠組み (Baron and Ensley, 2006) やスキル・ ネットワーク (Starr and Bygrave, 1992), 意思 決定に関する暗黙知 (Shane, 2003) の獲得につ ながることから,経済的パフォーマンスを高め ることが指摘される。半面, Starr and Bygrave (1992) は過去の経験を一般化しすぎた り、自信過剰になったりする結果、経済的パフ ォーマンスが低下する可能性を示唆する。この ように経営経験については相反する2つの要因 が指摘されており、実証研究の結果も一致して いない。

なお、経営経験を有する起業家は、ポートフォリオ起業家(portfolio entrepreneur)と連続起業家(serial entrepreneur)の2つに大別される(Westhead and Wright, 1998)。前者は現在経営している事業と並行して新たな事業を始める起業家、後者は経営していた事業を何らかの事情で廃業したのち、再度事業を始める起業家をいう。上記は、これら2つのタイプの起業家のいずれにも該当するものと考えられる。

(2) 廃業と閾値

一口に廃業といってもその形態は多様である。本報告では、van Praag(2003)や Cueto and Mato(2006)を踏まえ、自発的(voluntary)と非自発的(involuntary; forced)に廃業を分類する。ここで非自発的廃業とは経済的なパフォーマンスが低下した結果負債が返済できず退出すること(いわゆる倒産)をいう。これに対して自発的廃業とは、負債を返済できるだけの経済的なパフォーマンスを挙げているにもかかわらず、それ以外の理由で事業を停止することをいう。よりよい職業の選択肢(勤務先など)が見つかったため事業をやめるというのが自発的廃業の代表例である。

自発的にせよ非自発的にせよ、その可能性は 経済的パフォーマンスが上昇すれば低下すると 考えられる。加えて、自発的廃業の意思決定は 閾値によっても左右される。閾値とは、それ以 下に経済的パフォーマンスが低下した場合に廃 業が選択されるという分岐点である(Gimeno et al., 1997)。このため、閾値が高まれば自発的 廃業の確率は高まる。

閾値の高さは、起業家にとっての代替的な雇用機会の量と質、起業家から勤労者への転職に伴うスイッチング・コストの大きさ、事業経営から得られる心理的利得の程度によって決定される(Gimeno et al., 1997)。代替的雇用機会が豊富であれば閾値は上昇する。逆に、転職に伴うスイッチング・コストが大きければ、他の職業に移ることが難しくなる結果、閾値は低下する。心理的利得は事業継続に伴う心理的な効用

である。心理的利得が大きいほどより低い経済 的パフォーマンスでも事業を継続しようとする 意欲が強くなる。つまり、閾値は低下する。

人的資本は閾値にも様々な影響を与えると考 えられる。まず教育水準が高いほど代替的な雇 用機会は増加するため、閾値は高まるとみられ る。次に、職業経験についてみると、斯業経験 も人的資本を高める結果、代替的な雇用機会を 増やし、閾値を上昇させるであろう。対照的に、 非正社員については、上述のように人的資本を 開発する機会が正社員と比べて乏しく,一般に 代替的雇用機会に恵まれにくいことから. 閾値 が低いと予想される。最後に、経営経験と閾値 との関係は、ポートフォリオ起業家と連続起業 家とでは異なると考えられる。ポートフォリオ 起業家には並行して行っている事業があること から、新たに始めた事業の経営から得られる心 理的利得は小さく、転職に伴うスイッチング・ コストも小さい。これらは閾値を高める要因で ある。他方、連続起業家については、経営経験 がない起業家と比べると、かつて経営していた 分だけ心理的利得は小さいと考えられる。加え て、事業をやめた経験があることから、廃業に 伴う「悲しみ」を受け止めやすく、事業継続へ の執着に乏しいとみることもできる(Shepherd et al., 2009)。以上のことから連続起業家の心理 的利得は小さく. 閾値が高い可能性がある。他 方. 一度廃業したにもかかわらず再度起業する のは、代替的な雇用機会が乏しいためかもしれ ない。とすれば、閾値は低いことになる。この ように、連続起業家の閾値については相反する 要因が考えられる。

以上,人的資本と閾値との関係をみてきた。 ここで,経済的パフォーマンスの議論も踏まえ つつ,閾値の影響も受ける自発的廃業と人的資 本との関係をまとめておく。

教育水準については、経済的パフォーマンス、 閾値のいずれも高めることが予想される。経済 的パフォーマンスの向上は自発的廃業の可能性 を低下、一方閾値の上昇はその可能性を高める だろう。このように両者は逆の方向に作用する

ことから、教育水準と自発的廃業との関係は理 論的に必ずしも明確ではない。実証研究の結果 も Taylor (1999) はその確率を高めるとする一 方. Cueto and Mato (2006) では影響がみられ ないとするなど、一致した結論が得られていな 11

次に、職業経験のうち斯業経験も経済的パフ ォーマンス、閾値のいずれも高めることから、 教育水準と同様、断定的な結論を導くことは難 しい。実証研究をみても、van Praag (2003) は自発的廃業の確率を低下させるとする一方. Cueto and Mato (2006) では有意な結果が得ら れていない。他方、起業前に非正社員だった起 業家については、経済的パフォーマンス、閾値 とも低いとみられる。それぞれが自発的廃業に 対して相反する効果をもっており、非正社員の 自発的廃業の可能性も必ずしも明らかではない。

最後に、経営経験についてみていく。ポート フォリオ起業家の閾値は高い。一方, 経営経験 が経済的パフォーマンスを高める効果と低下さ せる効果が打ち消しあうとすれば. 自発的廃業 の可能性は高いことになる。他方、連続起業家 については、経済的パフォーマンス、 閾値それ ぞれに経営経験が与える効果を理論的に特定す ることは難しい。このため、自発的廃業の可能 性についても事前に予想することは困難である。

Ⅳ 存続・廃業状況の分析

(1) 分析の方法

以下では、まず、起業家要因(人的資本)と 起業後の存続・廃業との関係について計量的な 手法を用いて検討していく。

被説明変数は、2010年末の存続・廃業状況 である。存続・廃業状況は前述の通りだが. 2010年末までに廃業した企業 (調査対象企業の 15.2%) のうち、自発的廃業は41.1% (調査対象 企業全体に占める割合は6.2%)、非自発的廃業は 58.9% (同 8.9%) である (前掲表 2)。非自発的 廃業よりも少ないとはいえ、自発的廃業は廃業 全体の4割を超えており、経済的パフォーマン スが悪化していなくても廃業を選択するケース も少なくないことがうかがえる。

一方, 説明変数は、教育水準, 職業経験, 経 営経験である。教育水準については、中学・高 校卒ダミーを基準カテゴリーとし、文系大卒. 理系大卒. 短大・専門学校卒ダミーを用いる。 職業経験について、斯業経験年数(対数)と起 業前に非正社員だった場合に1をとるダミーを 加える。経営経験については、ポートフォリオ 起業家、連続起業家それぞれのダミー変数を設 ける。基準は経営経験がない起業家になる。こ のほか、Storey (1994) に基づき、他の起業家 要因 (起業時の年齢と性別、開業目的) に加え、 企業要因(起業時の従業者数,組織形態,借入残 高対月商比率,不動産所有状況,業種別廃業率, 業種) と戦略要因 (FC 加盟状況, 新奇性の有無, 競争戦略、拡大意欲)をコントロールする。

推計にあたっては、経済的パフォーマンスが 低下した企業が非自発的に廃業し、それ以外の 企業は閾値を勘案しつつ自発的に廃業するかど うかの意思決定を行うと想定する。このため. まず非自発的廃業を1、それ以外を0とする2 値変数を用いてロジスティック回帰を行う。そ の後、非自発的に廃業した企業を推計対象から 除いたうえで、同様の方法で自発的廃業の確率 を推計する。なお、人的資本に着目することか ら. 起業後に代表者または事業主の変更があっ た企業、加えて健康上の理由で廃業したことが 確認された企業(20社)をサンプルから除外し た (変数と推計の詳細は鈴木 (2012) の第1章を 参照)。

(2) 推計結果

推計結果の概要は表5のとおりである(推計 結果の詳細は鈴木(2012)第1章を参照)。教育 水準からみていくと、文系大卒の非自発的廃業 の確率は他と変わらないものの、自発的廃業の 確率は高い。文系大卒者の閾値が高いことがう かがえる。これは、代替的な雇用機会の豊富さ によるものとみられる。また、他の学歴につい ては明確な相関が確認できなかった。特に文系

表 5 推計結果の概要

	非自発的 廃業確率	自発的 廃業確率	月商増加率	黒字基調 となる確率
大卒		文系は高い	高い	高い
斯業経験年数	長いと低い	長いと低い	高い	高い
非正社員	高い			低い
経営経験				
ポートフォリオ起業家		高い		
連続起業家	高い	高い		

大卒と理系大卒の結果が異なる理由は必ずしも 明らかではない。この点については今後さらな る検討を要する。

職業経験のうち斯業経験については非自発的、 自発的廃業の確率をともに有意に低下させる。 この結果は、斯業経験は経済的パフォーマンス、 閾値をともに高めるが、前者の効果が後者より も大きいと解釈できる。起業前に非正社員だっ た起業家の非自発的廃業の確率は有意に高く、 自発的廃業の確率は正社員と変わらない。この 結果は、非正社員だった起業家の経済的パフォ ーマンス、閾値はいずれも正社員と比べて低い ことに起因すると考えられる。

最後に、経営経験をみると、ポートフォリオ 起業家の自発的廃業の確率は高い。事業経営に 伴う心理的利得が小さいことから、ポートフォ リオ起業家の閾値は高いことがうかがえる。ま た、連続起業家の非自発的廃業、自発的廃業の 確率はともに高い。連続起業家の経済的パフォ ーマンスは低く、閾値は高いためと解釈できる。 このように、人的資本は起業後のパフォーマ ンス、閾値を左右することを通じて、非自発的 廃業、自発的廃業の確率に影響を与える。さら に、人的資本が2つの廃業形態に与える影響に は違いがみられることが確認された。存続廃業 分析は調査対象企業を追跡することによって行 うことができるものである。

V 成長性と収益性の分析

(1) 分析の方法

次に、調査対象企業の各年末における対前年 末の月商増加率、各年末時点の採算状況を被説 明変数として、成長性と収益性に人的資本が与 える影響を分析する。その際、第1コーホート と共通して得られる変数が多いことから、2つ のコーホートのデータを合わせた推計も行う。

説明変数は、教育水準、職業経験、経営経験を示す変数である。ただし、教育水準について第1コーホートでは、大卒者を文系、理系に分けておらず、経営経験を尋ねていない。このため、2つのコーホートを合わせた推計では、存続・廃業状況の推計とは若干異なる変数を用いている。また、企業要因と戦略要因をコントロールするための変数も少し異なるものの存続・廃業状況の推計とほぼ同じである。

以上の変数を用いて、月商増加率については 最小二乗法を用いて、採算状況については、 「黒字基調」を 1、「赤字基調」を 0 として、プロビットを用いて推計する。なお、「新規開業パネル調査」では、廃業企業を除いても、すべての調査についてすべての企業の回答が得られているわけではない。欠損値が少なくないことから、各年のデータをプーリングした。また、特定の傾向をもつ企業が回答していない可能性に対処するため、回答の有無を考慮(選択関数の推計)し、成長性と収益性の推計を行った (変数と推計の詳細は鈴木(2012)の第2章を参照)。

(2) 分析結果

教育水準について大卒起業家の方が非大卒起 業家よりも月商増加率は高く、黒字基調となる 傾向が強い(前掲表5)。教育を通じて獲得され た人的資本が成長性や収益性を高めていること がうかがえる。次に職業経験をみると、斯業経 験年数も月商増加率を高め、黒字基調となる確 率を上昇させる。斯業経験を通じて得られる人 的資本も経済的パフォーマンスを高めることが 示唆される。一方、非正社員だった起業家の月 商増加率が低いという関係は確認できなかった が、 黒字基調となる確率は低い。 雇用者だった ときの職業経験の質や量は成長性よりも収益性 に強い影響を与えているようである。最後に経 営経験との関係をみると、月商増加率、採算状 況との間に有意な相関は確認できなかった。先 行研究で示されているように、経営経験が成長 性や収益性に与える影響にはプラスとマイナス の双方があり、 互いに打ち消しあっていると解 釈できる。

このように,人的資本は成長性,収益性を左 右する。ただし、上記で測定した人的資本は起 業以前に獲得されたものである。こうした人的 資本の効果が未来永劫続くわけはなく、次第に 薄れることが予想される。特に、上記の分析で 経済的パフォーマンスとの間に強い相関が確認 された斯業経験年数を取り上げてこの点を検証 する。

逆に、起業後に起業家は積極的学習を行いつ つ、自らの能力を高め、環境への適応を図って いく。積極的学習とは、探索的な投資を通じて、 自社を取り巻く環境を能動的に学習することで ある。こうした積極的学習が進めば、環境への 理解が高まる結果業績を向上させることができ るだろう。では、実際に積極的学習の効果はみ られるのだろうか。積極的学習の程度を直接測 定することは難しいことから、ここではその代 理指標として教育水準を取り上げ、積極的学習 の効果を測定する。教育水準が高いほど積極的

表 6 教育水準、斯業経験年数の影響の変化

(1) 月商増加率

	斯業経験年数		大卒	
	係数	有意水準	係数	有意水準
2年目	0.016	*	0.085	* * *
3年目	0.013		0.070	* * *
4年目	0.006		0.047	* * *
5年目	0.028	***	0.025	

(2) 黒字確率

	斯業経験年数		大卒	
	係数	有意水準	係数	有意水準
1年目	0.135	* * *	-0.043	
2年目	0.062	* * *	0.023	
3年目	-0.011		0.089	**
4年目	-0.026		0.163	***
5年目	-0.018		0.146	* * *

学習が進みやすいという仮定である。

以下では、教育水準(大卒ダミー)、斯業経験 年数と調査年ダミーとの交差項を加えることに よって、2つの人的資本の効果が時間の経過と ともにどのように変化するのかを検証する。

分析結果は表6のとおりである。斯業経験に ついてみると、月商増加率への影響について明 確な傾向は確認できない。しかし、黒字基調と なる確率への影響は2~3年程度で消滅する。 一方、教育水準について、非大卒者と比べて大 卒者の月商増加率は高いが、 その差は徐々に縮 小していく。これに対して、黒字基調となる確 率については、大卒者が高いという傾向が時間 の経過とともに強まっている。積極的学習と整 合的な結果が成長性についてはみられないが. 収益性では確認される。

以上の結果は、斯業経験と教育から得られた 人的資本は異なる方法で業績を左右することを 示唆する。斯業経験が長いと起業後早い時期に 事業を軌道に乗せやすい (採算を確保しやすい)。 しかし、その効果はそれほど長くは続かない。 これに対して、教育水準は積極的学習の促進を 通じて、収益性を向上させるとみられる。こう した分析もパネル調査を使って可能になるもの である。

VI まとめと今後の課題

ここまで、「新規開業パネル調査」のデータ を用いて、起業後のパフォーマンスについて分 析を加えてきた。主な結果は次のとおりである。

- ① 起業後の業績の変動は2~3年目までが大きく、その後の変化は比較的小さくなる。
- ② 起業家の人的資本は起業後のパフォーマンスに影響を与える。起業前に初期条件を整えておくことの重要性が再確認された。
- ③ 起業時の初期条件がパフォーマンスに与える効果は2~3年程度で弱まることがうかがえる。代わって、積極的学習の多寡が収益性に与える影響を強めていくことが示唆された。単に初期条件を整えるだけではなく、学習能力を高めておくことも起業を成功させるためには必要であることがうかがえる。

本報告のような分析を行うためには、調査対象を継続的に追跡するパネル調査が欠かせない。 起業促進が重要な政策課題とされるのであれば、 政策効果を把握するうえでもパネル調査を公的 に整備していくことの重要性は高まっていくと 考えられる。

本報告の課題としては、第1にサンプルに伴うバイアスを修正していくことが挙げられる。「新規開業パネル調査」は、日本政策金融公庫の審査にパスして融資を受けた起業、つまり一定の水準に達した起業のみが対象になっている。また、日本政策金融公庫の融資額では対応できないような、大規模な起業も含まれていない。こうしたサンプル・バイアスを解消していく必要がある。第2に分析手法の精緻化である。本報告の分析では、欠損値が多いことから、固定効果などパネルデータのメリットを生かした分析手法が十分に活用しきれていない。パネル調査では脱落や回答拒否があるのは避けられないものの、この点を改善していく必要がある。

注

- 2) 本調査における廃業の認定基準は次のとおりである。
 - ① 事業の継続を尋ねた第2回以降のアンケートの 設問に「現在事業を行っていない」と回答した企 業。
 - ② アンケートの配布回収を委託した㈱帝国データ バンクが現地調査などによって事業を行っていな いことを確認した企業。
 - ③ 日本政策金融公庫の支店が債権管理情報などに 基づき事業を行っていないことを確認した企業。

参考文献

- 鈴木正明(2012)『新規開業企業の軌跡――パネルデータにみる業績、資源、意識の変化』勁草書房。
- 高橋徳行(2005)『起業学の基礎――アントレプレナーシップとは何か』勁草書房。
- 樋口美雄・太田清・新保一成(2006)『入門 パネルデータによる経済分析』日本評論社。
- 本庄裕司(2004)「新規開業企業のパフォーマンス」 忽那憲治・安田武彦『日本の新規開業企業』白桃書 房,75-99頁。
- 労働政策研究・研修機構(2010)『非正規社員のキャリア形成――能力開発と正社員転換の実態』労働政策研究報告書、No.117。
- Baron, Robert A. and Ensley, Michael D. (2006) "Opportunity Recognition as the Detection of Meaningful Patterns: Evidence from Comparisons of Novice and Experienced Entrepreneurs," *Management Science*, 2(9), pp. 1331–1344.
- Birch, David L. (1981) "Who Creates Jobs?" *Public Interest*, 65, pp. 3-14.
- Brüderl, Josef and Schüssler, R. (1990) "Organizational Mortality: The Liabilities of Newness and Adolescence," *Administrative Science Quarterly*, 35, pp. 530–547.
- Cooper, Arnold C., Gimeno-Gascon, F. Javier and Woo, Carolyn Y. (1994) "Initial Human and Financial Capital as Predictors of New Venture Performance," *Journal of Business Venturing*, 9, pp. 371– 395.
- Cueto, Bagona and Mato, Javier (2006) "An Analysis of Self-employment Subsidies with Duration Models," *Applied Economics*, 38, pp. 23–32.
- Gimeno, Javier, Folta, Timothy B., Cooper, Arnold C. and Woo, Carolyn Y. (1997) "Survival of the Fittest? Entrepreneurial Human Capital and the Per-

- sistence of Underperforming Firms," Administrative Science Quarterly, 42, pp. 750-783.
- Parker, Simon C. (2009) The Economics of Entrepreneurship, Cambridge University Press.
- Shane, Scott (2003) A General Theory of Entrepreneurship, Edward Elgar.
- Shepherd, Dean A., Wiklund, Johan and Haynie, Michael (2009) "Moving forward: Balancing the Financial and Emotional Costs of Business Failure." Journal of Business Venturing, 24, pp. 134-148.
- Starr, Jenifer A. and Bygrave, William D. (1992) "The Second Time around: The Outcomes, Assets and Liabilities of Prior Start-up Experience," in Sue Birley and Ian C. MacMillan, eds., International Perspectives on Entrepreneurship Research 1991: Proceedings of the First Annual Global Conference on Entrepreneurship Research, Elsevier Science Publishers, pp. 340-363.
- Storey, David J. (1994) Understanding the Small Business Sector, Thomson Learning Europe. (忽那 憲治・安田武彦・高橋徳行訳『アントレプレナーシ ップ入門』有斐閣。)
- Taylor, Mark P. (1999) "Survival of the Fittest? An Analysis of Self-employment Duration in Britain," Economic Journal, 109/454, Conference Papers, pp. C140-C155.
- Van Praag, C. Mirjam (2003) "Business Survival and Success of Young Small Business Owners," Small Business Economics, 21, pp. 1-17.
- Westhead, Paul and Wright, Mike (1998) "Novice, Portfolio, and Serial Founders: Are They Different?" Journal of Business Venturing, 13, pp. 173-204.